

菊池市公告第 44 号

熊本県菊池市

財政白書

平成23年5月発行

# 目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成23年度当初予算について	
菊池市の財政規模	3
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	4
一般会計歳出内訳（款別比較表）	5
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	6
主な普通建設事業の状況	7～8
3. 収入及び支出の概況（平成22年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	9
一般会計目的別歳出予算の状況	10
一般会計性質別内訳	11
一般会計収支状況調べ	12
特別会計収支状況調べ	13
税の徴収状況調べ	14
年度別徴収状況（現年課税分）	14
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	15
平成22年度一時借入金に関する調べ	15
平成22年度事業に対する起債額調べ	16
市有財産の状況	17～18
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	19
市税の負担状況（現年課税分）	19
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	19
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	20
財政用語解説	21～22

## 1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は平成23年度当初予算の内容を中心に、平成22年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

平成23年5月1日

菊池市長 福村 三男

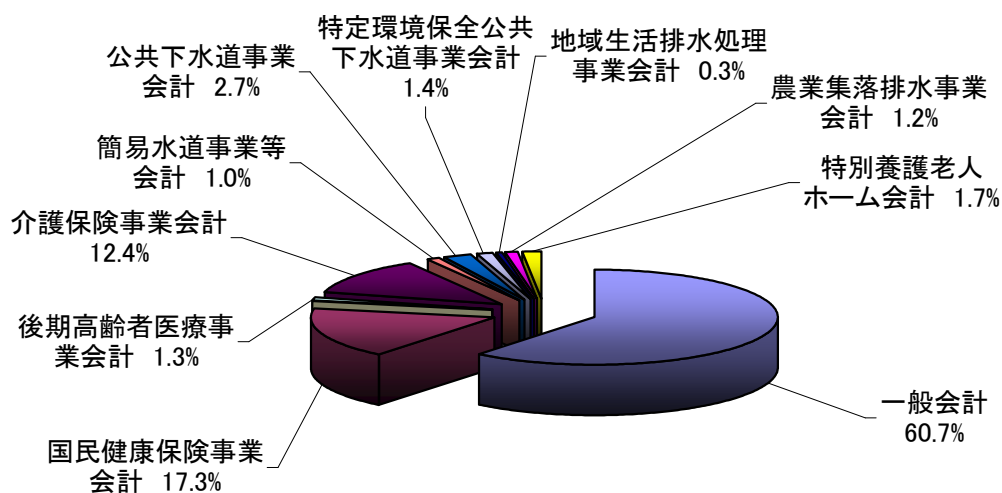
## 2. 平成23年度当初予算について

### 平成23年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会 計 別	当 初 予 算 額		増減額	増減率 (%)		
	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度	
一 般 会 計	23,535,000	22,047,000	1,488,000	6.7	1.2	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	6,728,122	6,328,595	399,527	6.3	0.8
	老人保健医療事業会計	0	1,436	△ 1,436	皆減	△ 96.0
	後期高齢者医療事業会計	510,234	550,830	△ 40,596	△ 7.4	11.6
	介護保険事業会計	4,812,417	4,446,574	365,843	8.2	6.9
	簡易水道事業等会計	372,693	398,774	△ 26,081	△ 6.5	53.4
	公共下水道事業会計	1,066,551	1,063,230	3,321	0.3	△ 4.1
	特定環境保全公共下水道事業会計	558,736	556,279	2,457	0.4	△ 14.7
	地域生活排水処理事業会計	134,384	142,041	△ 7,657	△ 5.4	2.1
	農業集落排水事業会計	462,909	491,819	△ 28,910	△ 5.9	△ 28.4
	特別養護老人ホーム会計	677,665	660,848	16,817	2.5	7.6
	小 計	15,323,711	14,640,426	683,285	4.7	1.5
水道事業会計	589,125	662,462	△ 73,337	△ 11.1	12.4	
合 計	39,447,836	37,349,888	2,097,948	5.6	1.5	

平成23年度 菊池市の財政規模(水道事業会計を除く)



## 平成23年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

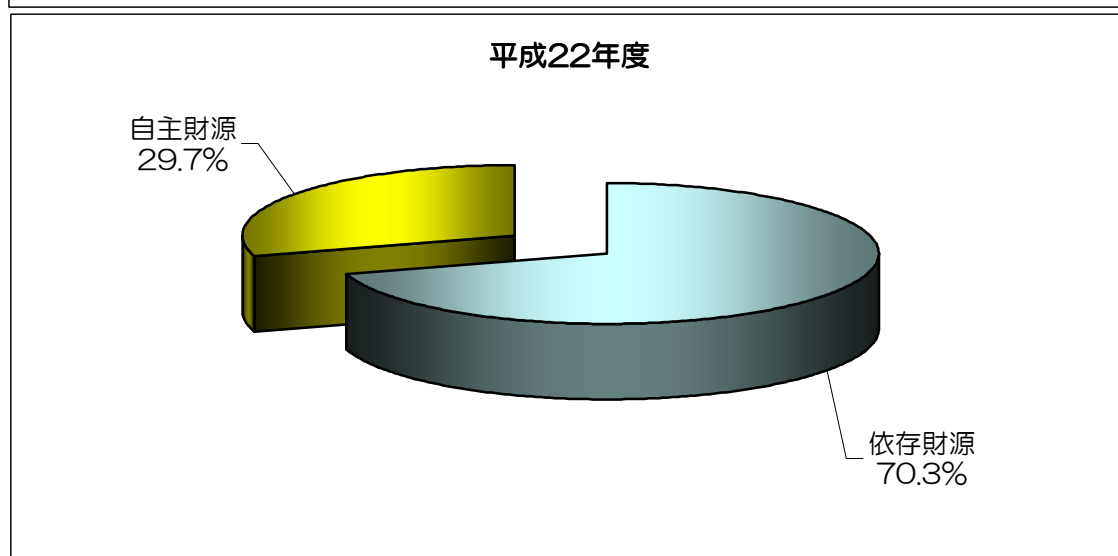
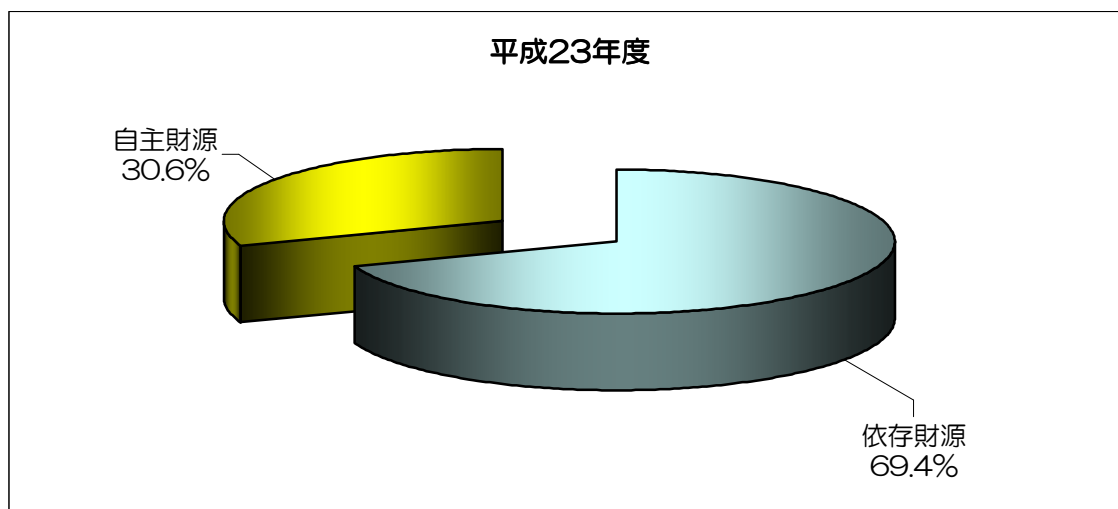
（単位：千円、％）

		平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	8,000,000	34.0	7,800,000	35.4	200,000	2.6
	国庫支出金	2,705,073	11.5	2,429,831	11.0	275,242	11.3
	県支出金	1,865,669	7.9	1,726,775	7.8	138,894	8.0
	市債	2,742,600	11.7	2,485,500	11.3	257,100	10.3
	譲与税等	1,018,191	4.3	1,057,582	4.8	△ 39,391	△ 3.7
	小計	16,331,533	69.4	15,499,688	70.3	831,845	5.4
自主財源	負担金等	818,471	3.5	835,010	3.8	△ 16,539	△ 2.0
	市税	4,616,096	19.6	4,572,394	20.7	43,702	1.0
	諸収入等	1,768,900	7.5	1,139,908	5.2	628,992	55.2
	小計	7,203,467	30.6	6,547,312	29.7	656,155	10.0
計		23,535,000	100.0	22,047,000	100.0	1,488,000	6.7

※構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

依存財源：地方交付税、市債、国庫・県支出金等国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



自主財源が多い団体ほど財政力が豊かである。

歳入の約35%を地方交付税が占めている。

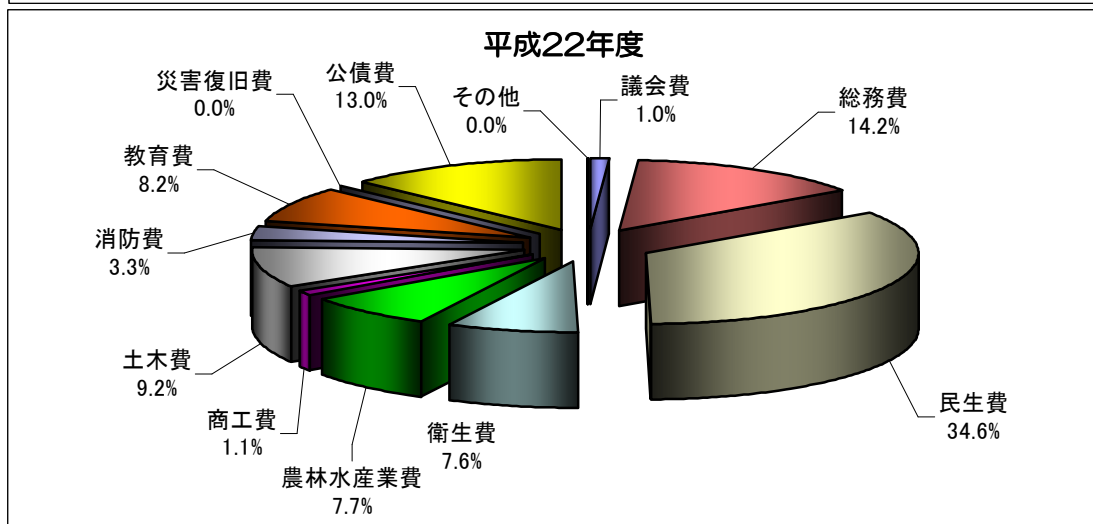
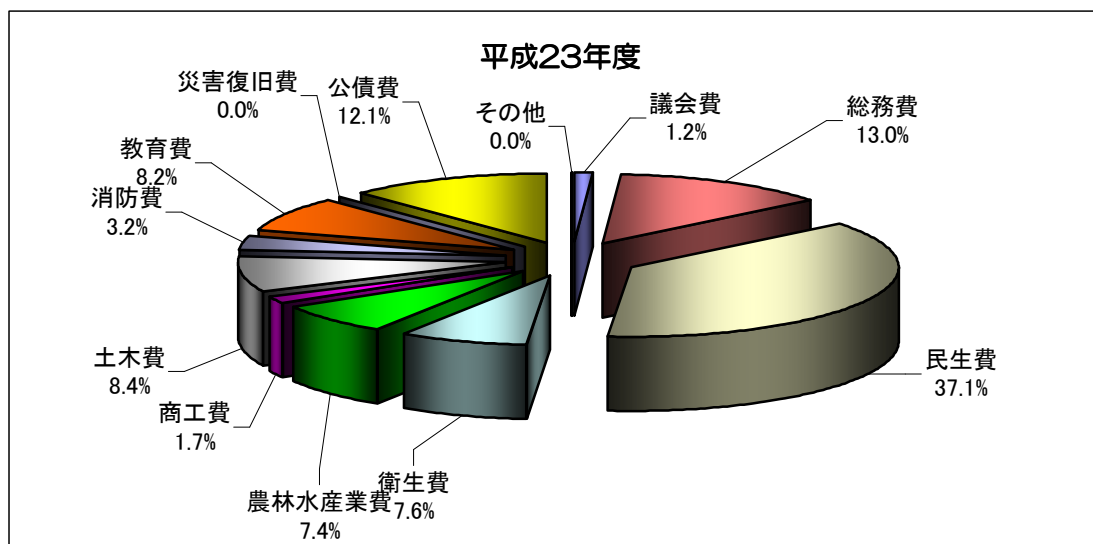
依存財源に約70%を頼っている現状であり、自主財源の確保が急務である。

## 平成23年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	274,073	1.2	214,893	1.0	59,180	27.5
総務費	3,063,093	13.0	3,141,012	14.2	△ 77,919	△ 2.5
民生費	8,741,637	37.1	7,634,566	34.6	1,107,071	14.5
衛生費	1,817,174	7.7	1,685,335	7.6	131,839	7.8
農林水産業費	1,734,233	7.4	1,694,687	7.7	39,546	2.3
商工費	388,824	1.7	245,236	1.1	143,588	58.6
土木費	1,978,799	8.4	2,028,817	9.2	△ 50,018	△ 2.5
消防費	747,715	3.2	717,797	3.3	29,918	4.2
教育費	1,933,539	8.2	1,810,664	8.2	122,875	6.8
災害復旧費	8,000	0.0	0	0.0	8,000	皆増
公債費	2,837,913	12.1	2,863,993	13.0	△ 26,080	△ 0.9
その他	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
計	23,535,000	100.0	22,047,000	100.0	1,488,000	6.7

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

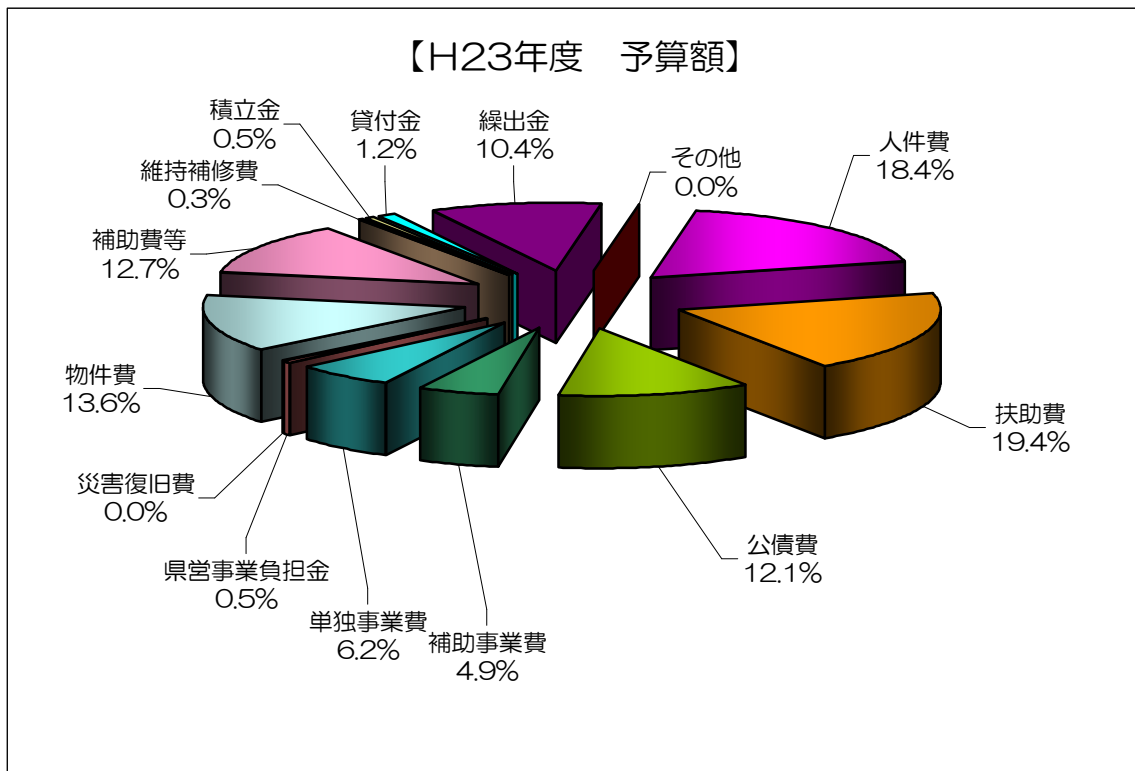


## 平成23年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額	構成比
義務的経費	人件費	4,319,778	18.4	11,718,765	49.8
	扶助費	4,561,074	19.4		
	公債費	2,837,913	12.1		
	小 計	11,718,765	49.8		
投資的経費	補助事業費	1,146,316	4.9	2,722,670	11.6
	単独事業費	1,454,289	6.2		
	県営事業負担金	114,065	0.5		
	災害復旧費	8,000	0.0		
	小 計	2,722,670	11.6		
そ の 他	物件費	3,193,701	13.6	9,093,565	38.6
	補助費等	2,980,525	12.7		
	維持補修費	59,905	0.3		
	積立金	117,752	0.5		
	貸付金	284,728	1.2		
	繰出金	2,446,954	10.4		
	その他	10,000	0.0		
	小 計	9,093,565	38.6		
合 計	23,535,000	100.0	23,535,000	100.0	

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



当初予算における各性質別の予算額を計上

## 平成23年度 主な普通建設事業の状況

(単位:千円)

補助事業	事業費	事業内容
苗畑事業所跡地利用事業	(182,528) 114,600	泗水地区公園及び住宅地造成整備(国40%)
老人福祉センター整備事業	(462,237) 438,237	菊池老人福祉センター整備事業(国40%)
合併処理浄化槽設置事業	(2,900) 2,900	合併処理浄化槽設置補助金(国1/3、県1/3)
林業振興事業	(5,700) 5,700	作業路・作業道開設事業補助金(国50%)
団体営基盤整備促進事業(菊池堰地区)	(45,426) 45,426	団体営基盤整備促進事業負担金(国54%、県15%、市21%、受益者10%)
空家・空き店舗活用事業	(4,000) 4,000	泗水孔子公園空き店舗整備工事(国40%)
観光施設整備事業(泗水孔子公園)	(77,294) 74,292	泗水孔子公園整備(国40%)
泗水中央線道路改良事業	(116,300) 115,000	泗水中央線道路改良工事(国55%)
伊倉黒仁田線道路改良事業	(58,500) 41,000	伊倉黒仁田線道路改良工事(国55%)
妻越泗水線道路改良事業	(69,100) 67,500	妻越泗水線道路改良工事(国55%)
田吹富の原線道路改良事業	(1,931) 1,931	田吹富の原線道路改良工事(国40%)
永富の原線道路改良事業	(28,452) 28,452	永富の原線道路改良工事(国40%)
橋りょう修繕整備事業	(8,000) 7,800	橋りょう長寿命化修繕計画策定委託(国40%)
狭あい道路整備事業	(3,500) 3,400	狭あい道路整備(国40%)
緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業	(560) 560	緊急輸送道路沿道住宅建築物等の耐震診断補助金(国1/2)
優良建築物等整備事業	(2,000) 2,000	民間建築物吹付アスベスト撤去補助金(国1/2、県1/4)
隈府中央地区都市再生整備計画事業	(218,048) 155,673	迎町北宮線回遊道路整備工事、隈府中央線整備工事、ポケットパーク整備工事(国40%)
泗水地区公園整備事業	(10,037) 10,037	泗水地区公園整備(国40%)
朝日東団地建替事業	(16,000) 16,000	朝日東団地建替整備(国45%)
公営住宅ストック総合改善事業	(37,000) 11,808	葉山団地改修工事(国45%)
合 計	(1,349,513) 1,146,316	

※事業費欄の( )書きは総事業費

単独事業	事業費	事業内容
光ブロードバンド整備事業	230,000	光ブロードバンド整備負担金(水源・龍門地区)
交通安全施設整備事業	10,630	区画線、ガードレール、道路反射鏡設置等施設整備工事
電算管理費	15,404	総合行政システムサーバー機器更新委託
物産館施設整備事業	33,300	泗水第二物産館整備工事、旭志ふれあいセンター整備工事
農道整備事業	19,500	生コン等原材料支給等
農道整備事業(泗水地区)	25,000	泗水地区農道整備工事
土地基盤整備事業償還助成事業	29,930	土地改良事業等償還負担金
小 計	363,764	



単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
辺地対策事業債事業	15,000	林道新山1号線、八方ヶ岳線法面工事
市有林造成事業	34,703	市有林管理・保育
間伐等森林整備促進対策事業	34,995	作業道開設工事、測量設計
観光施設整備事業	13,204	七城温泉ドーム整備工事
自然保養ゾーン整備事業	56,577	四季の里旭志整備工事
道路橋りょう新設改良費	394,643	道路改良工事、測量設計、用地購入等
道路維持管理経費	22,000	既設道路維持補修等経費
道路維持整備事業	31,500	道路維持工事
生活、雨水排水路整備事業	15,000	花房地区生活、雨水排水路測量設計
菊池公園施設整備事業	14,858	菊池公園施設、テニスコート整備工事
消防施設整備事業	40,541	小型動力ポンプ、積載車購入、格納庫建設補助、防火水槽設置工事
中学校営繕工事	18,784	中学校施設改修・修理費
自治公民館整備事業	19,111	自治公民館整備補助金
体育施設整備事業	69,090	体育施設改修、修理費
保育所一般経費	25,500	菊之池保育園土地購入費
その他単独事業	81,822	その他単独事業、建設事業に対する事業費支弁
補助事業のうち補助対象外分	203,197	補助基本額のオーバー分
小 計	1,090,525	
合 計	1,454,289	

県 営 事 業 負 担 金	事業費	事 業 内 容
花房中部地区畑地帯総合整備事業	1,460	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
花房中部(2期地区)畑地帯総合整備事業	15,070	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
菊池東部2期地区中山間地域総合整備事業	28,615	県営事業負担金(国55%、県30%、市10%、受益者5%)
県営花房北部地区地域密着型農業基盤整備事業	300	県営事業負担金(県80%、市10%、受益者10%)
県営新井出地区地域密着型農業基盤整備事業	2,550	県営事業負担金(県80%、市15%、受益者5%)
県営南田島・佐野地区ほ場整備事業	7,500	県営事業負担金(国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%)
農業用河川工作物応急対策事業(木庭堰)	2,960	県営事業負担金(国55%、県37%、市8%)
単県道路事業負担金経費	47,100	単県道路事業負担金
急傾斜地崩壊対策事業(補助)	2,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金
急傾斜地崩壊対策事業(単独)	6,510	急傾斜地崩壊対策事業負担金
合 計	114,065	

### 3. 収入及び支出の概況（平成22年度）

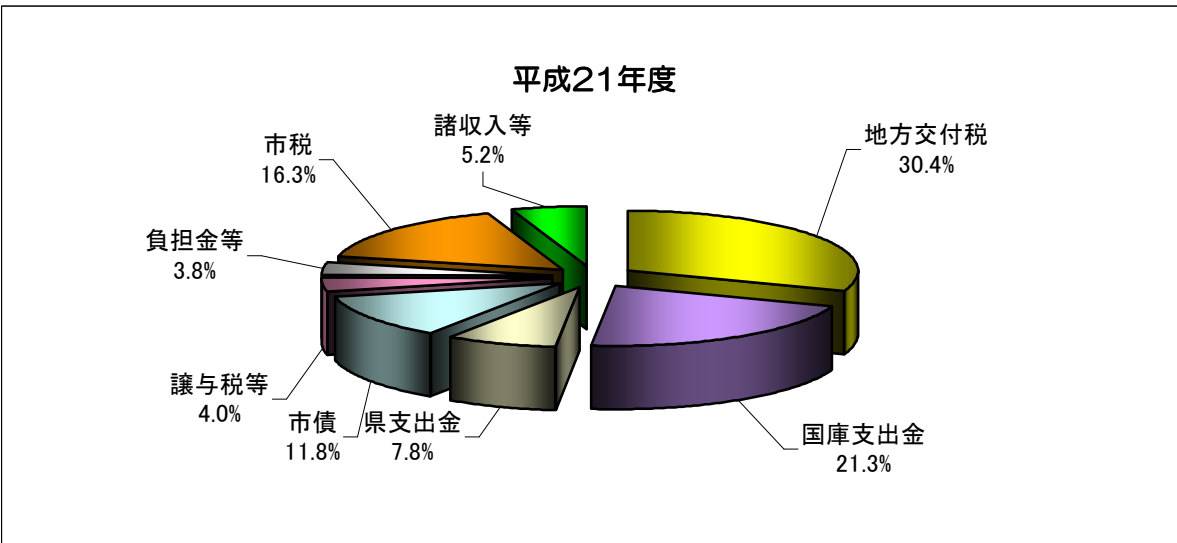
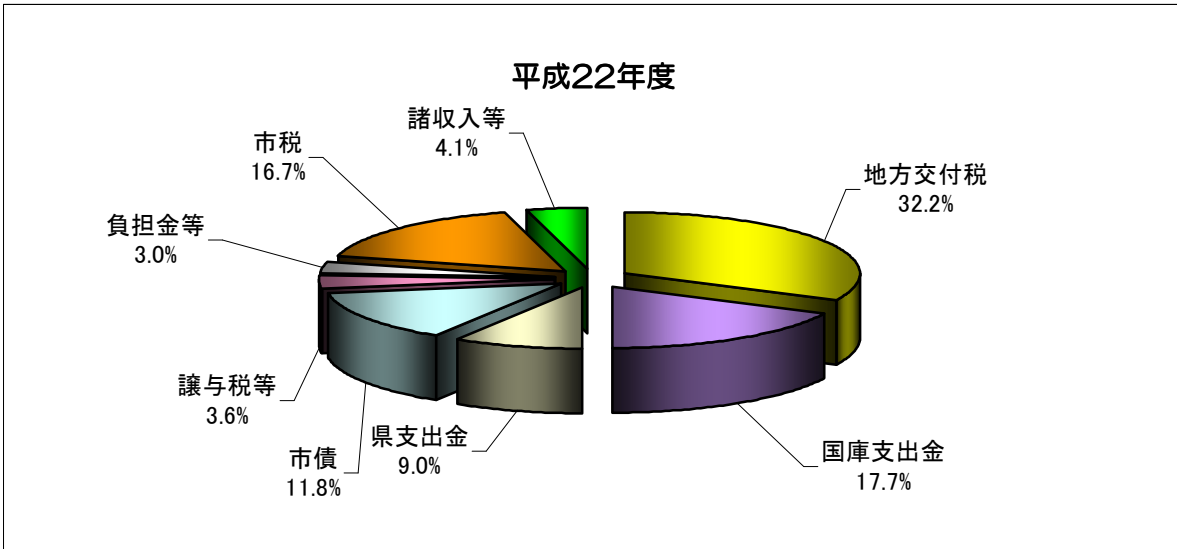
平成22年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

	平成22年度 (H23.3.31現在)		平成21年度 (H22.3.31現在)		比 較		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率	
依存財源	地方交付税	9,157,140	32.2	8,442,688	30.4	714,452	8.5
	国庫支出金	5,019,778	17.7	5,895,979	21.3	△ 876,201	△ 14.9
	県支出金	2,559,512	9.0	2,160,986	7.8	398,526	18.4
	市債	3,873,351	13.6	3,284,047	11.8	589,304	17.9
	譲与税等	1,024,229	3.6	1,107,585	4.0	△ 83,356	△ 7.5
	小 計	21,634,010	76.2	20,891,285	75.3	742,725	3.6
自主財源	負担金等	853,684	3.0	879,387	3.2	△ 25,703	△ 2.9
	市税	4,749,869	16.7	4,531,023	16.3	218,846	4.8
	諸収入等	1,158,740	4.1	1,430,577	5.2	△ 271,837	△ 19.0
	小 計	6,762,293	23.8	6,840,987	24.7	△ 78,694	△ 1.2
計	28,396,303	100.0	27,732,272	100.0	664,031	2.4	

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



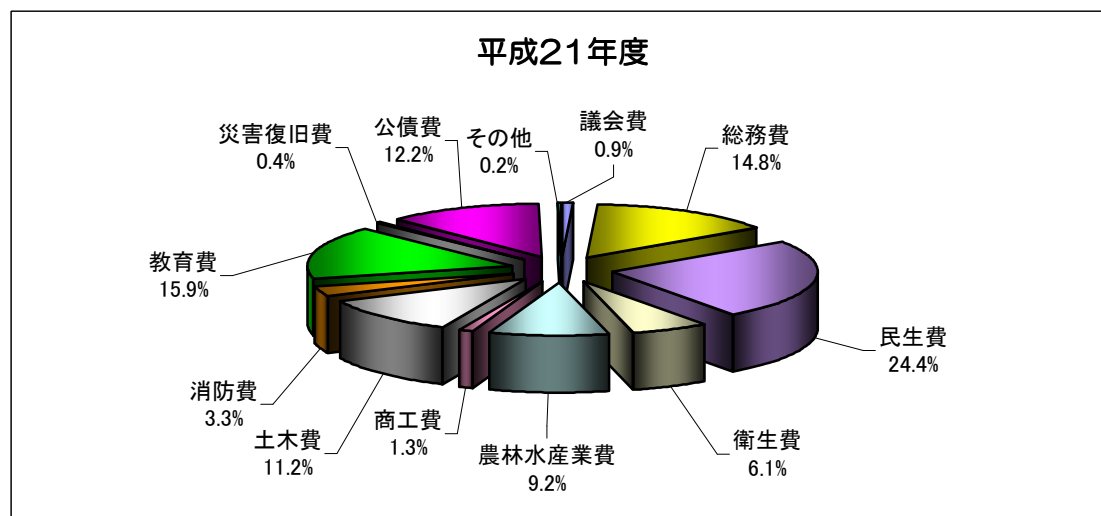
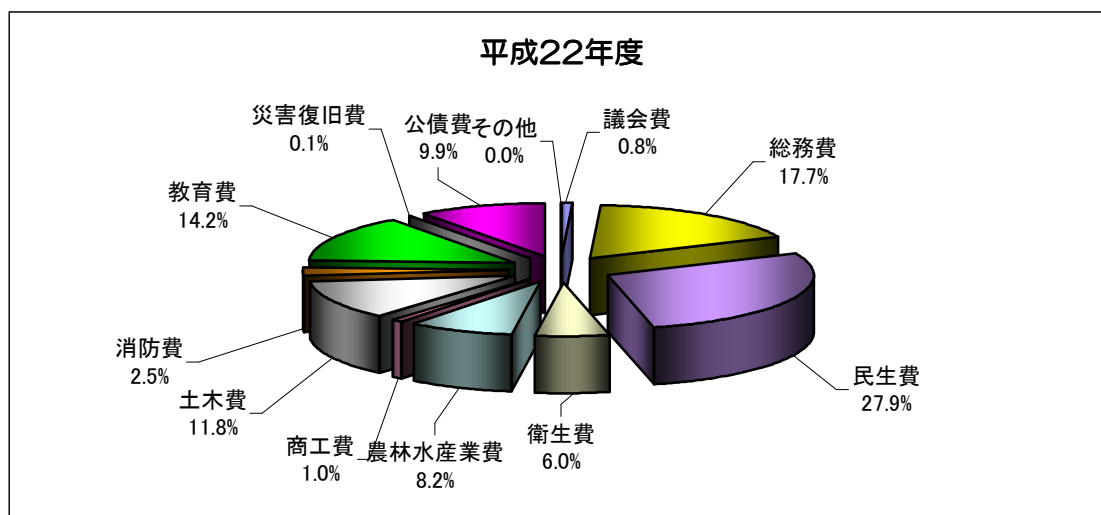
## 平成22年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成22年度 (H23.3.31現在)		平成21年度 (H22.3.31現在)		比 較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	216,685	0.8	246,746	0.9	△ 30,061	△ 12.2
総務費	5,028,719	17.7	4,095,449	14.8	933,270	22.8
民生費	7,912,194	27.9	6,769,611	24.4	1,142,583	16.9
衛生費	1,696,833	6.0	1,701,538	6.1	△ 4,705	△ 0.3
農林水産業費	2,325,260	8.2	2,561,479	9.2	△ 236,219	△ 9.2
商工費	278,794	1.0	356,999	1.3	△ 78,205	△ 21.9
土木費	3,348,366	11.8	3,115,490	11.2	232,876	7.5
消防費	716,214	2.5	904,555	3.3	△ 188,341	△ 20.8
教育費	4,022,630	14.2	4,419,171	15.9	△ 396,541	△ 9.0
災害復旧費	32,914	0.1	108,105	0.4	△ 75,191	△ 69.6
公債費	2,813,712	9.9	3,394,327	12.2	△ 580,615	△ 17.1
その他	3,982	0.0	58,802	0.2	△ 54,820	△ 93.2
計	28,396,303	100.0	27,732,272	100.0	664,031	2.4

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

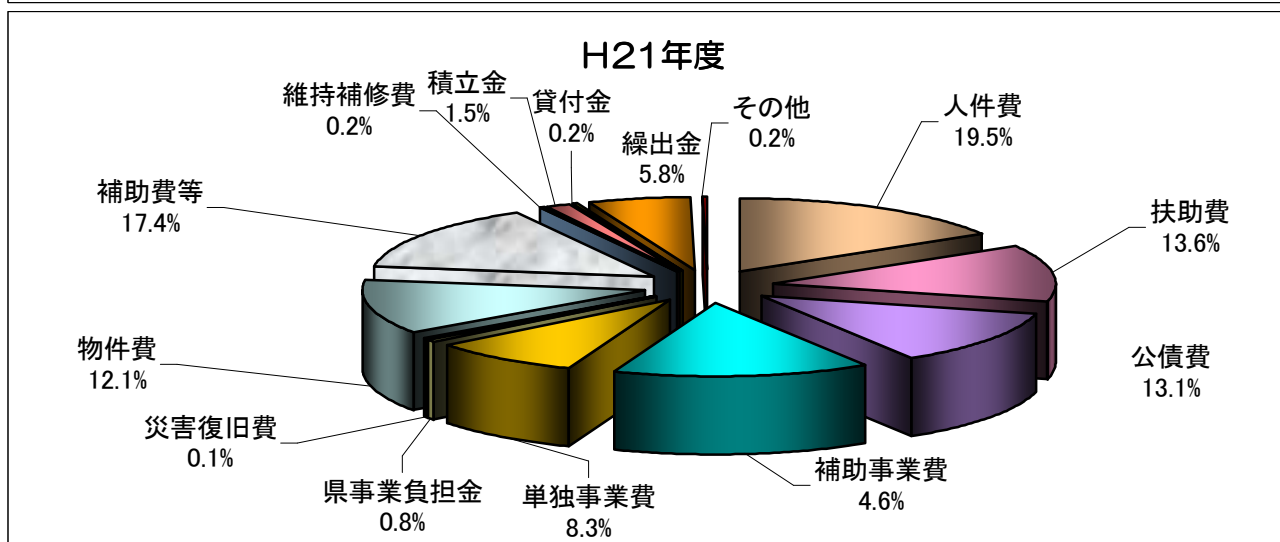
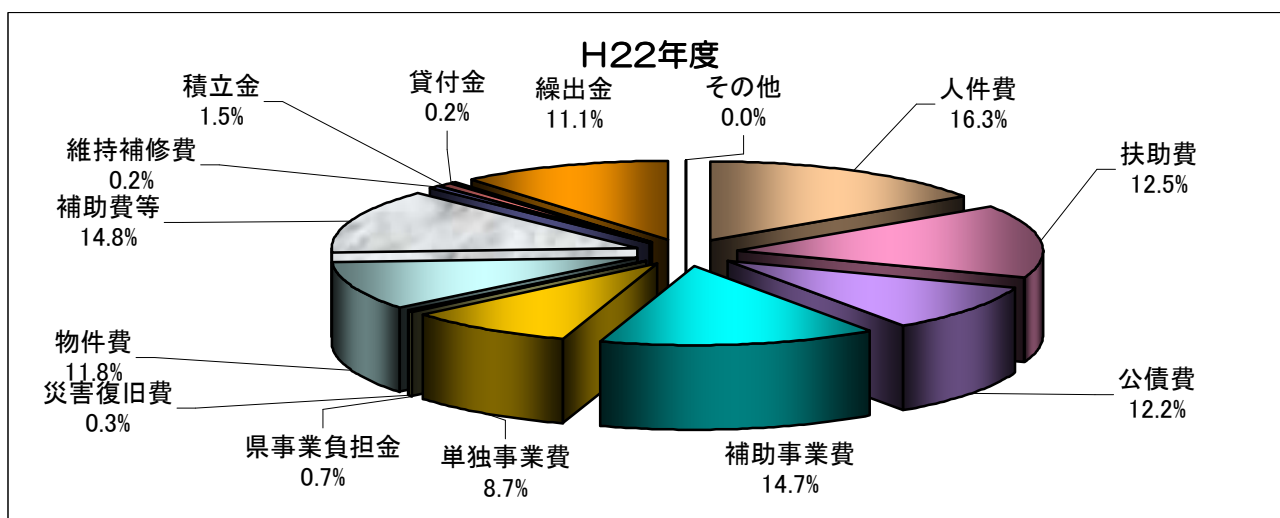


# 平成22年度 一般会計性質別内訳

平成23年3月31日現在  
(単位：千円)

区分(1)	平成22年度		平成21年度		比較	増減率(%)	
	予算現額	構成比(%)	予算現額	構成比(%)			
義務的経費	人件費	4,417,329	15.6	4,519,986	16.3	△ 102,657	△ 2.3
	扶助費	4,221,134	14.9	3,457,222	12.5	763,912	22.1
	公債費	2,813,712	9.9	3,394,327	12.2	△ 580,615	△ 17.1
	小計	11,452,175	40.3	11,371,535	41.0	80,640	0.7
投資的経費	補助事業費	4,139,594	14.6	4,086,416	14.7	53,178	1.3
	単独事業費	2,538,070	8.9	2,399,187	8.7	138,883	5.8
	県事業負担金	67,832	0.2	201,273	0.7	△ 133,441	△ 66.3
	災害復旧費	32,914	0.1	77,689	0.3	△ 44,775	△ 57.6
	小計	6,778,410	23.9	6,764,565	24.4	13,845	0.2
その他	物件費	2,850,791	10.0	3,276,598	11.8	△ 425,807	△ 13.0
	補助費等	3,691,361	13.0	4,099,351	14.8	△ 407,990	△ 10.0
	維持補修費	123,132	0.4	61,931	0.2	61,201	98.8
	積立金	286,661	1.0	414,024	1.5	△ 127,363	△ 30.8
	貸付金	68,717	0.2	67,563	0.2	1,154	1.7
	繰出金	3,141,074	11.1	1,617,884	5.8	1,523,190	94.1
	その他	3,982	0.0	58,821	0.2	△ 54,839	△ 93.2
	小計	10,165,718	35.8	9,596,172	34.6	569,546	5.9
合計	28,396,303	100.0	27,732,272	100.0	664,031	2.4	

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



# 平成22年度一般会計収支状況調べ

平成23年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款		予 算 現 額 A	収 入 額 B	収入歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算
1.	市 税	4,749,869	4,845,697	102.0
2.	地 方 譲 与 税	308,739	308,738	100.0
3.	利 子 割 交 付 金	15,468	15,468	100.0
4.	配 当 割 交 付 金	1,800	4,173	231.8
5.	株式等譲渡所得割交付金	700	1,791	255.9
6.	地方消費税交付金	514,033	514,033	100.0
7.	ゴルフ場利用税交付金	31,597	31,597	100.0
8.	自動車取得税交付金	58,563	58,563	100.0
9.	地方特例交付金	84,158	84,158	100.0
10.	地方交付税	9,157,140	9,157,140	100.0
11.	交通安全対策特別交付金	9,171	9,171	100.0
12.	分担金及び負担金	388,060	360,263	92.8
13.	使用料及び手数料	396,631	380,736	96.0
14.	国庫支出金	5,019,778	3,243,612	64.6
15.	県 支 出 金	2,559,512	1,892,580	73.9
16.	財 産 収 入	68,993	61,377	89.0
17.	寄 附 金	3,801	4,750	125.0
18.	繰 入 金	161,411	121,360	75.2
19.	繰 越 金	608,936	608,937	100.0
20.	諸 収 入	384,592	350,404	91.1
21.	市 債	3,873,351	2,123,451	54.8
	歳 入 合 計	28,396,303	24,177,999	85.1

※予算現額及び収入額には繰越を含む

(単位:千円)

歳		出		
款		予 算 現 額 A	支 出 額 B	支出歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算
1.	議 会 費	216,685	210,333	97.1
2.	総 務 費	5,028,719	4,651,840	92.5
3.	民 生 費	7,912,194	7,249,231	91.6
4.	衛 生 費	1,696,833	1,495,487	88.1
5.	農 林 水 産 業 費	2,325,260	1,692,237	72.8
6.	商 工 費	278,794	240,215	86.2
7.	土 木 費	3,348,366	1,685,584	50.3
8.	消 防 費	716,214	681,426	95.1
9.	教 育 費	4,022,630	3,384,096	84.1
10.	災 害 復 旧 費	32,914	32,582	99.0
11.	公 債 費	2,813,712	2,813,497	100.0
12.	予 備 費	3,982	0	0.0
	歳 出 合 計	28,396,303	24,136,528	85.0

※予算現額及び支出額には繰越を含む

## 平成22年度特別会計収支状況調べ

(予算現額及び収支)

平成23年3月31日現在

### 1. 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,470,077	5,423,426	83.8 %
歳 出	6,470,077	6,025,985	93.1 %

### 2. 老人保健医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	17,550	17,547	100.0 %
歳 出	17,550	17,547	100.0 %

### 3. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	484,698	483,586	99.8 %
歳 出	484,698	434,559	89.7 %

### 4. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	4,639,692	4,322,124	93.2 %
歳 出	4,639,692	4,196,814	90.5 %

### 5. 簡易水道事業等特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	427,124	107,744	25.2 %
歳 出	427,124	228,486	53.5 %

### 6. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	1,085,451	809,671	74.6 %
歳 出	1,085,451	909,019	83.7 %

### 7. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	559,422	383,267	68.5 %
歳 出	559,422	481,840	86.1 %

### 8. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	117,623	52,440	44.6 %
歳 出	117,623	106,867	90.9 %

### 9. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	475,548	361,138	75.9 %
歳 出	475,548	435,934	91.7 %

### 10. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	631,658	509,485	80.7 %
歳 出	631,658	595,744	94.3 %

※予算現額及び支出額には繰越を含む

## 平成22年度 税の徴収状況調べ

平成23年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,441,000	1,481,270	1,371,376	95.2	92.6
		滞納繰越分	21,276	193,246	28,279	132.9	14.6
	法人市民税	現年課税分	498,000	562,781	554,841	111.4	98.6
		滞納繰越分	1	8,728	1,123	112,300.0	12.9
	固定資産税	現年課税分	2,270,000	2,434,153	2,335,729	102.9	96.0
		滞納繰越分	32,181	510,926	33,815	105.1	6.6
	交付金等	現年課税分	118,335	118,335	118,335	100.0	100.0
軽自動車税	現年課税分	127,000	134,474	129,288	101.8	96.1	
	滞納繰越分	2,823	16,564	3,248	115.1	19.6	
市たばこ税	現年課税分	249,252	259,314	258,881	103.9	99.8	
目的税	入湯税	現年課税分	10,000	10,963	10,551	105.5	96.2
		滞納繰越分	1	16,021	231	23,100.0	1.4
合 計	現年課税分	4,713,587	5,001,290	4,779,001	101.4	95.6	
	滞納繰越分	56,282	745,485	66,696	118.5	8.9	
	計	4,769,869	5,746,775	4,845,697	101.6	84.3	

## 年度別徴収状況（現年課税分）

平成20・21・22・23年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	
普通税	個人市民税	95.5	95.4	96.4	92.6	△ 3.8
	法人市民税	98.1	98.7	98.7	98.6	△ 0.1
	固定資産税	96.0	96.1	96.6	96.0	△ 0.6
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	95.0	95.3	96.1	96.1	0.0
	市たばこ税	100.0	92.8	91.1	99.8	8.7
目的税	入湯税	78.8	88.2	93.0	96.2	3.2
合 計	96.4	96.0	96.4	95.6	△ 0.8	

## 4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

### 地方債現在高調べ

(単位：千円)

会 計 別	平成21年度末 未償還元金(A)	平成22年度 借入予定額 (B)	平成22年度償還			差引現在高 (A)+(B)-(C)	備 考
			元 金(C)	利 子	計		
一般会計	25,673,737	3,997,451	2,428,431	385,065	2,813,496	27,242,757	
簡易水道事業等特別会計	1,156,976	236,000	22,234	24,060	46,294	1,370,742	
公共下水道事業特別会計	4,422,576	446,300	384,515	88,015	472,530	4,484,361	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,859,285	185,900	201,662	73,032	274,694	3,843,523	
地域生活排水処理事業特別会計	291,796	24,900	6,570	5,614	12,184	310,126	
農業集落排水事業特別会計	3,592,037	120,000	224,161	74,316	298,477	3,487,876	
特別養護老人ホーム特別会計	1,198,586	0	61,326	22,788	84,114	1,137,260	
合 計	40,194,993	5,010,551	3,328,899	672,890	4,001,789	41,876,645	

### 平成22年度 一時借入金に関する調べ

(単位：千円)

借入年月日	借入先	借入金額	利率(%)	返済年月日	借入目的
平成22年4月1日	財政調整基金	500,000	0.170	平成22年4月5日	国民健康保険会計財政運営
平成22年4月1日	財政調整基金	300,000	0.170	平成22年4月5日	下水道会計財政運営
平成23年2月24日	財政調整基金	800,000	0.130	平成23年3月31日	国民健康保険会計財政運営
平成23年2月24日	財政調整基金	200,000	0.130	平成23年3月31日	下水道会計財政運営
平成23年3月18日	財政調整基金	2,300,000	0.130	平成23年3月31日	一般会計財政運営



平成22年度事業に対する起債額調べ

(単位:千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
<b>一般公共事業債</b>	43,500			
農業農村整備事業	34,300	財政融資	15年	3年
各種災害関連事業(一般)	9,200	財政融資	20年	3年
<b>災害復旧事業債</b>	3,000			
現年発生補助災害復旧事業債(繰越明許分)	3,000	財政融資	10年	2年
<b>合併特例事業債</b>	2,270,900			
防災施設整備事業	15,900	銀行等引受資金	5年	1年
光ブロードバンド整備事業	229,900	銀行等引受資金	10年	2年
七城リバーサイドパーク大規模改修事業	15,500	銀行等引受資金	15年	3年
旭志グラウンドトイレ工事	10,800	銀行等引受資金	10年	2年
都市再生整備計画事業	150,500	銀行等引受資金	15年	3年
泗水地区公園整備事業	75,400	銀行等引受資金	15年	3年
道路整備事業	465,100	銀行等引受資金	15年	3年
泗水孔子公園施設整備事業	4,500	銀行等引受資金	15年	3年
児童育成クラブ建設事業	22,100	銀行等引受資金	20年	3年
ふれあいプラザ整備事業	7,000	銀行等引受資金	20年	3年
道路舗装整備事業	475,000	銀行等引受資金	15年	3年
安心安全な学校づくり交付金事業	131,300	銀行等引受資金	10年	2年
地域グリーンニューディール基金事業(繰越明許分)	67,600	銀行等引受資金	10年	2年
隈府小学校プール改修事業(繰越明許分)	88,600	銀行等引受資金	20年	3年
まちづくり交付金事業(繰越明許分)	41,200	銀行等引受資金	15年	3年
老人福祉センター整備事業(繰越明許分)	6,700	銀行等引受資金	15年	3年
安全・安心な学校づくり交付金事業(繰越明許分)	428,100	銀行等引受資金	15年	3年
道路整備事業(繰越明許分)	35,700	銀行等引受資金	15年	3年
<b>辺地対策事業債</b>	237,600			
道路及び渡船施設	191,600	財政融資	10年	2年
農道及び林道	15,000	財政融資	10年	2年
消防施設	20,900	財政融資	10年	2年
道路及び渡船施設(繰越明許分)	10,100	財政融資	10年	2年
<b>臨時財政対策債</b>	1,442,451			
臨時財政対策債	650,000	財政融資	20年	3年
臨時財政対策債	792,451	銀行引受等資金	20年	3年
<b>一般会計 計</b>	3,997,451			
<b>簡易水道事業債</b>	151,000			
統合簡易水道事業(補助)	111,000	財政融資	30年	5年
統合簡易水道事業(補助)	40,000	機構資金	30年	5年
<b>辺地対策事業債</b>	85,000			
道路及び渡船施設	85,000	財政融資	10年	2年
<b>簡易水道事業等特別会計 計</b>	236,000			
<b>下水道事業債</b>	731,700			
公共下水道事業	112,400	機構資金	28年	5年
// (繰越明許分)	38,500	財政融資	30年	5年
// (資本費平準化債)	210,000	熊本ファミリー	20年	3年
// (特別措置分)	40,000	熊本ファミリー	20年	3年
特定環境保全公共下水道事業	78,900	機構資金	28年	5年
// (繰越明許分)	17,000	財政融資	30年	5年
// (資本費平準化債)	90,000	熊本ファミリー	20年	3年
特定地域生活排水処理施設整備事業	24,900	機構資金	28年	5年
農業集落排水施設整備事業(資本費平準化債)	120,000	熊本ファミリー	20年	3年
<b>公共下水道事業特別会計等 計</b>	731,700			

※(繰越明許分)とは、平成21年度事業の繰越分です。

## 市有財産の状況(平成23年3月31日現在)

### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
本庁舎	15,926	4,998		
総合支所等	33,590	8,933		
公共用財産	学校	434,245	191,139	
	公営住宅	225,510	78,454	
	公園	277,551	643	
	その他の施設	984,363	213,349	759,071
山 林			13,176,102	
合 計	1,971,185	497,516	13,935,173	1,906

### (2) 物権

区 分	面 積
地上権	16,365.00 ㎡
温泉権	30.80 ㎡

### (3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	額 面
株券	875
大牟田リサイクル	1,150

### (4) 基金

(単位：千円)

区 分			H22.3.31現在	H23.3.31現在
財政調整基金		災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	4,610,846	4,814,571
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,214,765	1,516,846
特定 取崩 目的 積立 基金	庁舎建設基金	新庁舎の建設資金	605,552	907,055
	ジュニアスポーツ育成ゆうり基金	ジュニアスポーツの振興	3,083	2,695
	環境整備基金	環境保全整備	189,233	304,457
	振興小川基金	地域振興	914,034	916,101
	教育振興基金	教育の振興	93,185	85,729
	企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	303,634	304,216
	奨学基金	奨学基金	5,151	11,748
	住民生活に光をそそぐ基金	住民生活に光をそそぐ基金	0	53,288
小計			2,113,872	2,585,289
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	520,645	200,354
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	14,819.78	2,230.65
	貸付金	土地開発公社へ貸付	0	1,880,000
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	219,171	188,464
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	206,630	237,479
介護従事者処遇改善臨時特例基金		介護保険料の急激な上昇の抑制	10,049	112
旭志村簡易水道財政調整基金		旭志地域の簡易水道の円滑な運営	5,226	5,229
特別養護老人ホームつまごめ荘財政調整基金		つまごめ荘の財政の健全運営	200,501	200,794

## (5) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額
菊池森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社設立出資金	180
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	1,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	50,000
(有)きくち観光物産館設立出資金	5,200
七城町特産品センター出資金	65,200
七城町振興公社出資金	68,000
七城町銘柄米センター出資金	80,000
旭志ふれあいセンター出資金	15,300
友朋の里洒水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805
熊本県暴力追放協議会出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団設立出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	102
ふるさと川の川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	34,000
熊本テクノポリス技術開発基金による債務保証事業への出捐金	37,112
熊本県環境整備事業団出捐金	30
地方公共団体金融機構への出資金	3,700
計	460,903

## (7) 物品

区 分	台数
車両運搬具類	260
工具・器具類	7
機械・装置類	440
家具・収納類	31
文化・体育用品類	156
倉庫・施設類	13

50万円以上を記載

## (6) 債権

区 分	金 額
市民税(特徴4・5月分)	139,720
下水道受益者負担金	3,613
特定環境保全公共下水道事業分担金	11,257
地域生活排水処理事業分担金	217
農業集落排水事業分・負担金	2,500
災害援護資金貸付金	1,223
住宅新築資金貸付金	55,087
ふるさと融資資金貸付金	8,000
奨学資金貸付金	240,293
教育振興資金奨学資金貸付金	9,530

## 5. 住民の負担状況

### 年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人 口	52,300	52,062	51,757	51,395
世 帯 数	17,600	17,666	17,856	17,927

※ 人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる。

### 市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
住民の税負担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	1,699,006	1,644,784	1,481,270	1,379,339
		1人あたり	97	93	83	77
		1人あたり	32	32	29	27
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	2,549,250	2,473,677	2,434,153	2,270,000
		1人あたり	145	140	136	127
		1人あたり	49	48	47	44
	軽自動車税	1世帯あたり	128,387	131,809	134,474	125,621
		1人あたり	7	7	8	7
		1人あたり	2	3	3	2
	平均負担	一世帯あたり	4,376,643	4,250,270	4,049,897	3,774,960
		一人あたり	249	241	227	211
		一人あたり	84	82	78	73

※ 平均負担は端数調整により合計と一致しません。

### 1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位:千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債現在高	26,290,215	25,673,737	27,242,757	26,817,989
1人あたり	503	493	526	522

## 6. 資料

### 菊池市における年度別決算状況（普通会計）

(単位：千円、%)

年 度		H19	H20	H21
歳入総額		22,348,327	22,688,086	25,054,384
歳出総額		21,174,145	21,700,594	23,945,447
形式収支		1,174,182	987,492	1,108,937
実質収支		1,153,982	825,850	968,062
単年度収支		671,568	△ 328,132	142,212
実質単年度収支		311,458	△ 446,431	525,579
基準財政収入額		5,147,914	5,212,058	4,934,633
基準財政需要額		10,409,132	10,501,702	10,750,851
標準税収入額		6,611,718	6,672,411	6,312,584
標準財政規模		13,322,788	14,120,933	14,610,719
財政力指数（3カ年平均）		0.481	0.492	0.483
実質収支比率(%)		8.7	5.8	6.6
公債費比率(%)		12.9	12.9	10.9
起債制限比率(%)		9.3	9.8	9.8
経常収支比率(%)		94.8	96.1	93.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	－ (△8.25)	－ (△5.84)	－ (△6.62)
	連結実質赤字比率(%)	－ (△14.35)	－ (△10.47)	－ (△10.88)
	将来負担比率(%)	102.0	81.9	48.3
	実質公債比率(%)	14.6	14.8	13.6

※ 健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示しています。

## 【財政用語解説】

### 【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

### 【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

### 【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

### 【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのようになったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

### 【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100／75  
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

### 【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

### 【経常収支比率】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

### 【公債費負担比率】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

### 【公債費比率】

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{償還金} - (\text{元利償還充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})}{(\text{標準税収入額} + \text{普通交付税}) - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}$$

地方債の元利償還金が適量かどうかをみて、地方債発行の適正を判断する指標。公債費に充てられる一般財源の額が、標準財政規模に対しどの程度の割合を示しているかを表す比率で、経常収支比率とともに財政構造の弾力性を判断する上で、重要なものである。通常10％未満が財政構造を脅かさない目安となる。

## 【財公用語解説】

### 【起債制限比率】

$$\text{起債制限比率} = \frac{\text{元利償還金} - \text{元利償還充当特定財源} - \text{基準財政需要額算入公債費} - \text{事業費補正基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費} - \text{事業費補正基準財政需要額算入公債費}}$$

現在起債制限比率の制限ラインは、20%とされており、制限ラインを超えると一部の地方債が許可されない。

20%以上30%未満	一般単独事業・厚生福祉施設整備事業	30%以上の団体	一般事業
------------	-------------------	----------	------

### 【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

### 【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

### 【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

### 【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

### 【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

### 【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

### 【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

### 【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

### 《健全化判断比率》

#### 【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

#### 【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を;

#### 【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

#### 【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。